

中国若年層が求める人間ドック健診の要素

健康スポーツマネジメントコース

5019A311-6 西村 崇

研究指導教員：中村 好男 教授

1. 背景

我が国は、国民の健康寿命の延伸等を図るために、生活習慣を改善して健康を増進することを極めて重要な課題としている。

そのため、生活習慣病等の予防(一次予防)に重点を置いた対策として、企業健診や特定保健指導の法定健診、対策型のがん検診、任意型の人間ドック健診(以下「人間ドック」)がある。

しかし、2016 年度の人間ドック会員施設における健診受診者数は 2,371 万人、人間ドックの受診者数は 385 万人と、法定健診を含めた健診全体の 16.2%にとどまっている。

受診者数が低迷する中、人間ドックに、近年新しい動向が見られるようになった。医療ツーリストの台頭である。

2020 年時点での健診・検診目的の医療ツーリストは 37.9 万人で、人間ドックは海外から多くの注目を浴びている。

2. 問題の所在と目的

わが国における医療ツーリズムの現状を片岡(2015)は大きな期待を持って全国各地で検討されていると述べており、人間ドック学会等でも自施設の取り組みの発表は少なくない。

しかし、医療ツーリスト自身が具体的にどのような事項を望んでいるかについては明らかになっていない。

本研究の目的は、渡航者数が多い中国人の日本における人間ドックに注目し、人間ドックに彼らが求める要素を明らかにすることである。

3. 方法

中国の国内外の中国人を対象にインターネット調査を行った。更にコンジョイント分析を用い、以下の 4 つのカードについて評価を行った。

カード No.	処方の有無	手術等の専門治療の有無	栄養・運動指導の有無
A	有り	有り	有り
B	有り	無し	無し
C	無し	有り	無し
D	無し	無し	有り

【実施期間】

2019 年 12 月 23 日～2019 年 12 月 31 日

【対象】

中国の国内外の中国人

【手続き】

インターネット調査(問巻星)

有効回答：n=51

【分析方法】

分析は(株)エスミの EXCEL コンジョイント分析/AHP Ver. 2.0 を使用した。

4. 結果

【結果 1】

コンジョイント分析を行ったところ、各項目の部分効用値と重要度は以下のとおりであった。

4 つのカードの評価点数平均に対する 3 項目それぞれの影響度の大きさを部分効用値として表す。

部分効用値

処方の有無：±0.441

専門治療の有無：±0.216

栄養・運動指導の有無：±0.490

3 項目の部分効用値の最大値と最小値の差の合計に占める割合の大きさを重要度として表す。

重要度

処方：38.5%

専門治療：18.8%

栄養・運動指導：42.7%

【結果2】

サービス（商品）内容全体に対する評価を全体効用値として表す。

全体効用値は以下のとおりであった。

カード No.	処方	治療	栄養・運動 指導	全体効用値
A	有り	有り	有り	3.647
※	有り	無し	有り	3.216
※	無し	有り	有り	2.765
※	有り	有り	無し	2.667
D	無し	無し	有り	2.333
B	有り	無し	無し	2.235
C	無し	有り	無し	1.784
※	無し	無し	無し	1.353

※直交法の利用により、回答者による直接の順位評価は行っていないが評価可能なカード

5. 考察

中国人が求める日本での人間ドックの要素を明らかにするため、インターネット調査及びコンジョイント分析を用い、人間ドックで提供するサービス内容の評価を行った。

結果、栄養・運動指導のニーズは高く、具体的な栄養・運動指導を含む内容の評価が総じて高かった。この要因には、健康への中国国民の関心の高まりや政策の浸透が考えられる。

一般的に、外国人渡航者向け人間ドックの対象者は富裕層である。

回答者の世帯年収は 200 万から 300 万円が全体の 29.4%と最も多かった。

中国メディアの中国財富網は、中国

国家統計局の資料に基づく 2018 年の平均給与額の記事の中で、北京市と上海市の平均給与額は群を抜いて高く、それぞれ約 229 万円、約 221 万円であると述べていることから、回答者の年収は大都市に匹敵する高い水準であることが推測される。

しかし、彼らにとって、年収の 1/3〜ほぼ年収と同額の日本での人間ドック費用は、安価とはいいがたいにも関わらず、回答者全体の 47.1%が日本での人間ドックを希望していることから、サービス全額の負担者とししない、新たなサービスの提供が求められる。

大淵(2018)は、健診という概念を外国人に提供する以上、健診制度自体も時代にマッチさせる必要があると述べている。

今後、外国人渡航者向けの人間ドック健診を継続的に実施するためには、予防を含めた新たなシステムの構築等、更なる進化が必要であることを意味するのではないかな。

経済産業省研究会資料(2017)では、外国人患者の医療渡航に関するデータがなく、どの国からどれ程の患者がどの疾患のどの治療にニーズがあるのか分からず、どう挑むべきか対応策を十分に検討できないことが課題の一つであると述べている。

本研究の結果は、今後の外国人渡航者向け人間ドック促進のための新たな知見になるものと考ええる。

6. 結論

栄養・運動指導のニーズは高く、外国人渡航者向けの人間ドックには、予防や経済戦略を含めた新たなシステムの構築が必要であることが明らかになった。